



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 安永 上場取引所 東
 コード番号 7271 URL <https://www.fine-yasunaga.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 暁俊
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 北村 直紀 TEL 0595-24-2122
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	29,278	△14.1	△517	—	△569	—	△2,583	—
2020年3月期	34,103	△10.5	518	△76.6	400	△81.2	△421	—

（注）包括利益 2021年3月期 △2,597百万円（—%） 2020年3月期 △743百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△215.99	—	△25.7	△1.7	△1.8
2020年3月期	△35.24	—	△3.6	1.1	1.5

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	30,952	8,692	28.1	726.56
2020年3月期	37,334	11,385	30.5	951.72

（参考）自己資本 2021年3月期 8,692百万円 2020年3月期 11,385百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,753	△1,915	△896	4,999
2020年3月期	△464	△2,637	2,516	4,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	95	—	0.8
2021年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	95	—	1.0
2022年3月期（予想）	—	4.00	—	4.00	8.00		239.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,300	3.5	210	—	150	—	40	—	3.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規－社（社名）－、除外－社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	12,938,639株	2020年3月期	12,938,639株
② 期末自己株式数	2021年3月期	975,309株	2020年3月期	975,309株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	11,963,330株	2020年3月期	11,963,330株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	18,010	△21.3	△1,380	－	△1,321	－	△2,766	－
2020年3月期	22,899	△17.9	△310	－	△211	－	△552	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△231.27	－
2020年3月期	△46.22	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	25,846	6,723	26.0	562.02
2020年3月期	30,370	9,472	31.2	791.82

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,723百万円 2020年3月期 9,472百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、従来開催しておりましたアナリスト・機関投資家向け説明会は中止いたします。なお、決算説明資料につきましては、2021年6月上旬に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく悪化しました。鉱工業生産は経済活動の持ち直しを受けて回復基調が続いているものの、個人消費は1月の緊急事態宣言の再発令を受けて再び弱い動きとなっています。設備投資は企業収益の悪化を受けて大きく減少した後、年度末にかけて下げ止まりつつあります。新型コロナウイルス感染症の再拡大により、引き続き厳しい経済情勢の中、景気の先行きは依然として不透明な状況となっています。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内では新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当期（2020年4月～2021年3月）の自動車販売台数は前年同期比で大幅に減少しました。しかしながら6月以降は国内外の販売の底入れや生産体制の正常化を背景に回復傾向にあります。海外でも当期（2020年1月～12月）の自動車販売台数は各国で前年同期を大きく下回りましたが、6月以降持ち直しに向かっています。

このような企業環境下、当連結会計年度の業績は、売上高292億78百万円（前年同期比14.1%減少）、営業損失5億17百万円（前年同期は営業利益5億18百万円）、経常損失5億69百万円（前年同期は経常利益4億円）となりました。また、韓国子会社で固定資産の減損損失14億79百万円を計上したこと等に伴い、親会社株主に帰属する当期純損失25億83百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失4億21百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エンジン部品事業)

上期は新型コロナウイルス感染症の影響による受注の落ち込みに加え、一部の海外拠点では現地当局の要請により一時的に工場の操業停止を余儀なくされるなど大幅な減産となりました。夏以降受注は回復しつつあり、利益も良化傾向にありますが、売上高、営業利益とも前年同期比で大幅な減少となりました。その結果、売上高180億67百万円（前年同期比16.7%減少）、営業損失5億68百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

(機械装置事業)

新型コロナウイルス感染症の影響により、ワイヤソー及び検査測定装置の販売は、顧客の設備投資の中止や延期等により低調に推移しました。また、主力の自動車関連向け工作機械は、売上の減少に加えプロダクトミックス等もあり利益は大幅に減少しました。その結果、売上高69億71百万円（前年同期比13.7%減少）、営業損失3億68百万円（前年同期は営業利益3億58百万円）となりました。

(環境機器事業)

新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、浄化槽用エアポンプ及びディスポーザシステムとも売上は堅調に推移しました。利益面ではディスポーザシステムで採算性が悪化しました。その結果、売上高39億79百万円（前年同期比1.4%減少）、営業利益4億85百万円（前年同期比3.4%減少）となりました。

(その他の事業)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高2億59百万円（前年同期比16.3%減少）、営業損失95百万円（前年同期は営業損失90百万円）となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ63億82百万円（前年同期比17.1%）減少し、309億52百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ31億76百万円（前年同期比15.9%）減少し、167億56百万円となりました。

この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少19億34百万円、仕掛品の減少12億82百万円等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ32億5百万円（前年同期比18.4%）減少し、141億95百万円となりました。

この減少の主な要因は、有形固定資産の減少32億27百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ33億89百万円（前年同期比19.5%）減少し、139億90百万円となりました。

この減少の主な要因は、未払金の減少12億18百万円、前受金等の減少によるその他の減少7億96百万円、短期借入金の減少5億円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億99百万円（前年同期比3.5%）減少し、82億68百万円となりました。

この減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少3億27百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ26億93百万円（前年同期比23.7%）減少し、86億92百万円となりました。

この減少の主な要因は、利益剰余金の減少26億79百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.1%（前期は30.5%）、ROEは△25.7%（前期は△3.6%）となりました。当社グループでは、今後はさらなる健全な財務体質の維持、向上に努めてまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億62百万円増加し、49億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、37億53百万円（前年同期は4億64百万円の減少）となりました。これは主に、減価償却費20億35百万円、たな卸資産の減少額16億64百万円、減損損失14億82百万円、売上債権の減少額14億34百万円等の増加要因、及び税金等調整前当期純損失22億53百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、19億15百万円（前年同期は26億37百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億42百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、8億96百万円（前年同期は25億16百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額5億円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億35百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しは、エンジン部品事業は、当下期からの回復基調が継続するものの、世界的な半導体の供給不足による自動車の生産数減少が懸念されます。機械装置事業は、工作機械は低調に推移するものの、ワイヤソー及び検査測定装置は回復に向かう見通しです。環境機器事業は引続き底堅く推移する見通しです。

2022年3月期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月期（予想）	対前期増減率
売上高	30,300	3.5%
営業利益	210	—
経常利益	150	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	40	—

なお、新型コロナウイルス感染症は、今後ワクチン接種の普及に伴い年度後半へ向けて徐々に収束し経済活動も正常化に向かうことが予想されますが、その詳細については不確定なものとなっております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,238	5,001
受取手形及び売掛金	6,724	4,790
電子記録債権	520	953
商品及び製品	1,359	1,551
仕掛品	3,490	2,208
原材料及び貯蔵品	2,152	1,491
未収入金	419	412
その他	1,027	347
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,933	16,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,517	11,465
減価償却累計額	△7,511	△7,683
建物及び構築物（純額）	5,005	3,781
機械装置及び運搬具	30,439	30,726
減価償却累計額	△23,967	△24,879
機械装置及び運搬具（純額）	6,471	5,847
工具、器具及び備品	5,646	5,539
減価償却累計額	△5,206	△5,158
工具、器具及び備品（純額）	439	381
リース資産	1,159	658
減価償却累計額	△472	△329
リース資産（純額）	687	329
使用権資産	84	114
減価償却累計額	△41	△40
使用権資産（純額）	42	73
土地	2,267	2,241
建設仮勘定	1,198	231
有形固定資産合計	16,113	12,885
無形固定資産		
投資その他の資産	90	129
投資有価証券	460	612
繰延税金資産	100	32
その他	639	538
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,197	1,179
固定資産合計	17,401	14,195
資産合計	37,334	30,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,269	3,004
電子記録債務	601	439
短期借入金	5,650	5,150
1年内返済予定の長期借入金	2,619	2,521
1年内償還予定の社債	110	—
未払金	2,946	1,728
リース債務	206	62
リース負債	17	27
未払法人税等	159	76
賞与引当金	374	360
工事損失引当金	6	2
設備関係支払手形	7	0
その他	1,412	615
流動負債合計	17,380	13,990
固定負債		
長期借入金	7,160	7,210
リース債務	323	232
リース負債	25	50
繰延税金負債	247	272
役員退職慰労引当金	64	72
環境対策引当金	4	17
退職給付に係る負債	667	339
資産除去債務	74	74
固定負債合計	8,567	8,268
負債合計	25,948	22,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	7,880	5,201
自己株式	△330	△330
株主資本合計	11,807	9,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	210
繰延ヘッジ損益	△125	△111
為替換算調整勘定	△75	△649
退職給付に係る調整累計額	△314	114
その他の包括利益累計額合計	△421	△435
非支配株主持分	0	0
純資産合計	11,385	8,692
負債純資産合計	37,334	30,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	34,103	29,278
売上原価	29,795	26,312
売上総利益	4,308	2,966
販売費及び一般管理費		
販売手数料	83	49
荷造及び発送費	310	296
貸倒引当金繰入額	0	△0
給料手当及び福利費	1,572	1,426
賞与引当金繰入額	81	60
退職給付費用	46	63
役員退職慰労引当金繰入額	8	7
試験研究費	363	397
減価償却費	133	137
その他	1,189	1,044
販売費及び一般管理費合計	3,790	3,483
営業利益又は営業損失(△)	518	△517
営業外収益		
受取利息	48	29
受取配当金	18	17
受取手数料	—	16
受取賃貸料	24	23
スクラップ売却益	15	15
その他	32	59
営業外収益合計	140	161
営業外費用		
支払利息	122	103
為替差損	56	57
減価償却費	10	0
貸倒損失	39	—
その他	28	52
営業外費用合計	258	214
経常利益又は経常損失(△)	400	△569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	1
助成金収入	—	32
特別利益合計	1	34
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	1	1,482
固定資産除却損	84	53
損害賠償金	293	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	181
その他	5	—
特別損失合計	383	1,718
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	18	△2,253
法人税、住民税及び事業税	355	264
過年度法人税等戻入額	△50	—
法人税等調整額	134	65
法人税等合計	439	330
当期純損失(△)	△421	△2,583
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△421	△2,583

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△421	△2,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	117
繰延ヘッジ損益	△68	13
為替換算調整勘定	32	△574
退職給付に係る調整額	△190	429
その他の包括利益合計	△322	△13
包括利益	△743	△2,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△743	△2,597
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書
 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	8,589	△330	12,516
会計方針の変更による 累積的影響額			△131		△131
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,142	2,114	8,458	△330	12,384
当期変動額					
剰余金の配当			△155		△155
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△421		△421
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△577	—	△577
当期末残高	2,142	2,114	7,880	△330	11,807

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	189	△56	△239	△124	△230	0	12,286
会計方針の変更による 累積的影響額			130		130	△0	△0
会計方針の変更を反映し た当期首残高	189	△56	△108	△124	△99	0	12,285
当期変動額							
剰余金の配当							△155
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							△421
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△96	△68	32	△190	△322	0	△322
当期変動額合計	△96	△68	32	△190	△322	0	△899
当期末残高	93	△125	△75	△314	△421	0	11,385

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	7,880	△330	11,807
当期変動額					
剰余金の配当			△95		△95
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）			△2,583		△2,583
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△2,679	－	△2,679
当期末残高	2,142	2,114	5,201	△330	9,127

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	93	△125	△75	△314	△421	0	11,385
当期変動額							
剰余金の配当							△95
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）							△2,583
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	117	13	△574	429	△13	△0	△13
当期変動額合計	117	13	△574	429	△13	△0	△2,693
当期末残高	210	△111	△649	114	△435	0	8,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	18	△2,253
減価償却費	2,029	2,035
減損損失	1	1,482
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△1
有形固定資産除却損	84	53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	69	120
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△173	△13
受取利息及び受取配当金	△67	△47
支払利息	122	103
為替差損益(△は益)	△20	40
助成金収入	—	△32
新型コロナウイルス感染症による損失	—	181
損害賠償金	293	—
売上債権の増減額(△は増加)	△986	1,434
たな卸資産の増減額(△は増加)	194	1,664
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,615	△372
前受金の増減額(△は減少)	530	△766
未収消費税等の増減額(△は増加)	△386	441
その他	36	203
小計	132	4,281
利息及び配当金の受取額	66	48
利息の支払額	△123	△103
助成金の受取額	—	32
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△81
損害賠償金の支払額	—	△124
法人税等の還付額	0	8
法人税等の支払額	△539	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー	△464	3,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	368	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,919	△1,842
有形固定資産の売却による収入	10	23
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△71	△37
固定資産の除却による支出	△26	△23
その他	1	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,637	△1,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	△500
長期借入れによる収入	5,633	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,623	△2,955
社債の償還による支出	△220	△110
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,174	△235
セール・アンド・リースバックによる収入	56	—
配当金の支払額	△155	△95
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,516	△896
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△557	762
現金及び現金同等物の期首残高	4,794	4,237
現金及び現金同等物の期末残高	4,237	4,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

在外子会社の収益及び費用の重要性が今後益々増加すると予想されることから、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

また、近年の為替相場の変動が著しく、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響緩和を目的に、当連結会計年度より変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用しております。この会計方針の変更が前連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期期首残高は130百万円減少し、為替換算調整勘定は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソ一、検査測定装置等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアーポンプ、ディスプレイ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,682	8,075	4,035	33,793	310	34,103	—	34,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	801	—	801	517	1,318	△1,318	—
計	21,682	8,876	4,035	34,594	827	35,422	△1,318	34,103
セグメント利益又は損失(△)	△14	358	502	846	△90	755	△237	518
セグメント資産	21,857	9,644	2,934	34,436	662	35,099	2,235	37,334
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,784	183	71	2,038	12	2,051	△21	2,029
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	2,199	737	145	3,083	27	3,110	—	3,110

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△237百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,235百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,067	6,971	3,979	29,018	259	29,278	—	29,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26	—	26	477	503	△503	—
計	18,067	6,998	3,979	29,045	736	29,782	△503	29,278
セグメント利益又は損失(△)	△568	△368	485	△451	△95	△547	29	△517
セグメント資産	19,238	5,052	3,154	27,446	641	28,087	2,864	30,952
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,755	210	81	2,047	14	2,062	△27	2,035
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	845	215	138	1,200	13	1,213	—	1,213

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額29百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,864百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	951.72円	726.56円
1株当たり当期純損失	35.24円	215.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	421	2,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	421	2,583
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,963	11,963

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,385	8,692
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
(うち非支配株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,385	8,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,963	11,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。